

第 49 期

2013年4月 1日から
2014年3月31日まで

IR 通信



株主・投資家の皆様へ

 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集：第5次中期経営計画	3-4
トピックス1：施工現場省力化への取り組み	5-6
トピックス2：第49期 主なトピックス	7-8
当期の主な完成物件	9-10
財務ハイライト	11-12
株式の状況	13
役員／会社概要	14

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

日本経済は、堅調な公共投資や円高修正による企業収益の持ち直しが進展したことに伴い、生産活動の回復に基づく設備投資増加や個人の消費マインド改善の動きが見られ、経済情勢の回復基調が力強いものになりつつあります。

一方、建設業界におきましては、“各種コストの高騰”や“労働力確保”といった難しい課題が依然足元に山積しており、引き続き楽観できない経営環境が継続しております。

こうした環境下、当社では第50期より第5次中期経営計画をスタート致しました。これは、「収益性の維持と受注量拡大」「新規ビジネスの具現化と更なる事業機会の発掘」を基本方針とした第4次中期経営計画を継承・発展したものであります。目指したのは、第4次中期経営計画で達成した規模を維持しつつ、企業体質変革のスピードを上げ、“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」への更なる飛躍”です。すなわち、計画～設計施工～オペレーションに至る建物ライフサイクル全般にわたり高付加価値な最適解を提供すべくグループ力を結集し、“お客様、社会、ひいては省エネ・省CO₂などを通して地球環境に貢献することによる持続的発展”を目指しております。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 野村 春紀

2014年3月期の業績等

第4次中期経営計画の最終年となる当期は、ソリューション営業の展開により注力領域の受注等が伸長し、民間を中心に受注が拡大しました。一方、厳しい環境の下で原価縮減・各種管理費削減を推進し利益率低下を最小限に抑制した結果、下記の通りとなりました。

受注高	723億85百万円 (前年同期比： 3.3%増)
売上高	694億66百万円 (前年同期比： 4.7%増)
営業利益	18億42百万円 (前年同期比： 8.6%減)
当期純利益	22億15百万円 (前年同期比： 22.7%増)

当期におけるトピックス

技術面では、昨今言われている建設業界の労働者不足・人件費高騰を補うべく、現場作業の効率化・省力化に向けた取組を強化しています。その1つの事例として、施工現場での調査時間を大幅に短縮できる「3Dスキャナ」を活用した弊社独自の取組事例が各種媒体で取り上げられるなど、業界内でも注目を集めています。

また、全国各地で行われている地域貢献活動へも積極的に参加してきました。環境保全活動やボランティア活動への取組は、地域社会への貢献策として非常に重要であると認識しており、次年度以降も継続して取り組んでまいります。

数年前より“弊社独自開発技術アピールの場”として、各種展示会に出展してまいりました。今年度も北は札幌から南は沖縄まで全国13箇所の展示会に出展するなど、積極的に取り組んでおります。また、昨年7月にオープンした弊社初の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」でも計4回の各種セミナーを開催しております。今後も様々なツールや媒体を活用し、新技術のPRに努めてゆく予定です。

配当・株主還元施策

“より安定的な株主還元実施”の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しており、当期の期末配当金は1株当たり15円といたしました。これにより、既の実施済の中間配当の15円を含めた1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、来期の配当金につきましては、1株につき中間・期末配当ともに16円とし、年間配当金32円を予定しております。

また、資本効率の向上や株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。当期におきましては、株式数で45万2千4百株、取得価額で4億99百万円の自己株式を取得するとともに、期末には300万株の保有自己株式の消却を実施しております。来期につきましても、既に公表の通り、50万株・7億5千万円を上限とした取得を計画しています。

第4次中期経営計画の実績 (2011.4~2014.3)

基本方針

収益性を維持しつつ、
受注量拡大を図る

振り返り

- ・受注高は拡大
- ・一定水準の営業利益を確保

新規ビジネスの具現化と
更なる事業機会発掘

- ・省エネソリューションビジネスに大きな成果
- ・新たな事業領域で実績

主な業績推移 (連結)

	2012年 3月期実績	2013年 3月期実績	2014年 3月期実績
受注高	653	700	723
売上高	609	663	694
当期純利益	16	18	22

新たな基本方針、基本戦略の下、 第50期より、第5次中期経営計画をスタート。

第5次中期経営計画基本方針の三つ柱は、
着実な収益確保、経営基盤の強化、安心・安全な経営。

日比谷グループでは、エネルギー・スマート技術の蓄積、ソリューション提案力の向上、コンサルから保守までのバリューチェーン充実、BCP・安全・品質等、高付加価値リノベーションへの対応により、弊社グループの強みを活かした収益性の高い事業を展開してまいります。

着実な収益確保

建物ライフサイクル全般にわたるサービスの拡大により、多様化・高度化・複合化するお客様のニーズに対応しベストパートナーの関係構築を目指す「LC(建物ライフサイクル)トータルソリューション」の実現。

経営基盤の強化

技術ノウハウのドキュメント化やグループ経営一体化を通じた人材育成・コストパフォーマンス向上・業務の効率化等。

安心・安全な経営

CSRの充実やコンプライアンスのさらなる推進・強化、株主還元の拡充と従業員満足度向上。

各年度(2014年度～2016年度)の 連結業績目標

5次中計各年度目標

受注高	700億円以上
売上高	700億円以上
営業利益	25億円以上
経常利益	33億円以上
当期利益	20億円以上

第5次中期経営計画基本方針

お客様のニーズにワンストップで応える
「総合エンジニアリングサービス企業」へ飛躍

高付加価値ビジネスの拡大で『着実な収益確保』

- 建物ライフサイクル(LC)にわたるサービス拡大
- お客様ニーズへのワンストップの対応

『経営基盤の強化』を図り『安心・安全な経営』実現

- プラットフォーム共通化によるグループ経営力強化
- 情報ライブラリ構築による人材育成・業務効率化等

基本戦略

LCトータルソリューションの実現

- ベストパートナー・ゴールドカスタマーの関係構築

経営基盤の強化

- 情報ライブラリの構築
- グループ経営一体化等

安心・安全な経営

- CSRの充実
- 株主還元充実等

※「総合エンジニアリングサービス企業」とは、計画～設計施工～オペレーションまでのライフサイクル全般に、専門化した「技術」「知識」「人材」「バリューチェーン」を結集し、付加価値の高い最適解を求め実施することにより、お客様、社会、地球環境に貢献する企業。

基本戦略は、 LCトータルソリューションの実現。

建物のライフサイクル全般を通じ、弊社保有の技術・ノウハウを戦略的に提案し、高度なレベルでのソリューションを提供してまいります。

- ソリューション営業の深化** 多様化するお客様ニーズに対し、エネルギー、コスト、建物機能、BCPの4つの観点から高付加価値の最適解を提供し続けることでベストパートナーの関係を構築し、ゴールドカスタマーを創出。
- ソリューション技術高度化** 活用できる技術(エネルギー・マネジメント・システムなどのスマート技術、3Dスキャナなど最新の設計技術、安全品質技術の実用化 等)の高度化。
- グループシナジー追及** 日比谷グループが有するエンジニアリング、販売、製造、運用・維持管理の各機能を有機的に融合、グループ各社協働でのソリューション営業を展開。
- アライアンスの積極活用** 市場環境の変化、お客様ニーズの変化などを踏まえたアライアンスを積極的に活用。



主な注力領域

- DC/情報
- 生産/物流
- ヘルスケア
- オフィス
- 教育
- 海外

実現する手法

- ソリューション営業の深化
- グループシナジー追求
- ソリューション技術高度化
- アライアンスの積極活用

Topics

1

BIMは、建築生産や維持管理の効率化を図るためのシステムです。

近年、建設業界では「BIM」と呼ばれる手法が脚光を浴びています。国土交通省によると「BIMとはBuilding Information Modeling（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の略称であり、コンピューター上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称や仕上げ、材料・部材

の仕様・性能、コスト情報など、建物の属性情報を併せもつ建物情報モデル（以降、BIMモデル）を構築すること。また、設計から施工、維持管理に至るまでの建築ライフサイクルのあらゆる工程でBIMモデルを活用することは、建築生産や維持管理の効率化に繋がる」としています。

「BIM」における3次元情報化は、施工現場の省力化に威力を発揮するツールです。

期待されているメリットとしては、設計段階での問題点解決前倒し（フロントローディング）や、発注時のコストの透明化・明確化、維持管理面では資産情報の蓄積など多岐に渡ります。しかしながら「BIM」における3次元情報化は、これまで我々設備工事業として強みを発揮出来る場があまり存在しませんでした。が、「3Dスキャナ」を利用することによりリニューアル施

工現場の省力化に威力を発揮するツールとして近年注目し始めました。



図1 3Dスキャナによる三次元画像

**3Dスキャナを活用することにより、
施工図面を数日で作成することができます。**

設備機器更新工事を行う場合、現況を把握するのに必要不可欠な新築当時の図面が用意されていないケースが圧倒的に多く、その場合は施工者が新たに現地の状況に合致した図面(現況図)を起こすこととなります。3Dスキャナを活用することによりこの現況調査の時間を大幅に削減出来、実際施工する段階の図面(施工図)に「BIM」を導入することで、建築主へのプレゼンテーションや改修後の維持管理に役立てることが可能です。これまで現況調査から施工図作成まで2週間程度かかっていたものが、このシステムを導入することにより僅か数日で作成出来るようになりました。

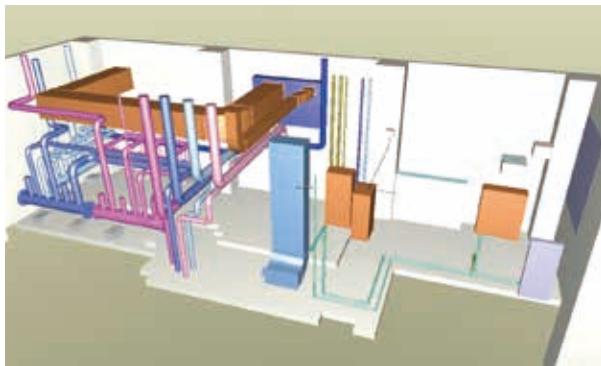


図2 BIMモデル図

**弊社では、リニューアル分野の受注拡大に
向けた営業ツール、施工現場省力化ツール
として積極的に活用しています。**

省力化以外にも安全確保・施工図の精度向上の面においても有効であり、2011年の本格導入以降に37の案件でこのシステムを利用しています。最近では360°全方位撮影が可能なカメラを駆使したパノラマ画像の採用により、さらにその進化の度合を深めています。

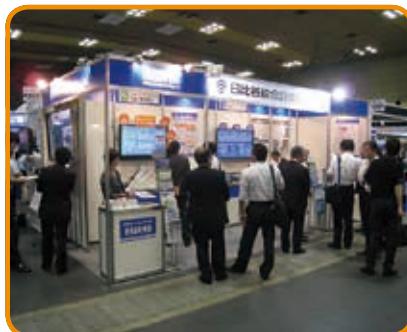
こうした点を訴求しながらリニューアル分野の受注拡大に向けた営業ツールとして、また人材不足・人件費高騰を補う施工現場省力化ツールとして積極的に活用しています。



図3 パノラマ画像

Topics

2



展示会

- 5月 FBKビジネス展【九州】
- 5月 データセンター構築運用展（春）【東京】
- 6月 Smart Energy Japan 2013 in Osaka【大阪】

- 7月 九州エコフェア【九州】
- 7月 ICTソリューションフェア2013 in 沖縄【沖縄】
- 7月 MACS2013【東京】

第1 四半期

第2 四半期

地域貢献活動

- 4月 一斉清掃活動【名古屋】
- 5月 ゴミゼロの日クリーンアップ作戦【沖縄】
- 5月 博多どんたく港まつり【九州】
- 6月 ママチャリ耐久レース【札幌】

- 7月 みんなとクリーンアップ大作戦【東京】
- 8月 松山DTビル周辺清掃活動【四国】
- 8月 仙台七夕祭り前“環境美化活動”【東北】





- 11月 メッセナゴヤ2013【名古屋】
- 11月 第27回北海道技術・ビジネス交流会【札幌】
- 11月 エコ・イノベーションメッセ2013 in ひろしま【広島】
- 11月 スマートコミュニティ東北2013【東北】

- 1月 ENEC2014【東京】
- 2月 JFMA FORUM2014【東京】
- 2月 国際ホテル・レストランショー内エコ達人村【東京】

第3四半期

第4四半期

- 10月 大阪マラソン“クリーンUP”作戦【大阪】
- 11月 福岡県内一斉ボランティア「勤マルの日」【九州】
- 11月 大井川陸上競技場公園周辺清掃活動【静岡】

- 2月 東京マラソンボランティア【東京】
- 3月 広島みなと公園地域清掃活動【広島】





- ① 宮城県仙台市 ② 集合住宅内エネルギーセンター
③ エネルギーマネジメントシステム ④ 2014年3月

田子西地区復興公営住宅

本物件は、仙台駅から北東へ約7kmの田子西地区に計4棟176戸の復興公営住宅として建設されました。この敷地内には、クリーンで有効なエネルギーを供給するためにエネルギーセンター（写真右）が設置され、弊社がエネルギーマネジメントシステム(EMS)の提案から施工までを一貫して担当しました。ガスCGS(コージェネレーションシステム)や電力会社から一括して受電できる装置、大型蓄電池等が導入され、各電源のバランスの良い組み合わせにより安定した供給が図られています。



■ ガスCGS (コージェネレーションシステム)

25KWの発電電力を動力負荷に供給すると同時に、運転時の排熱を給湯器系統へ供給しています。緊急時には変圧器を介して電灯電源として集会所へ供給します。



■ 太陽光パネル

エネルギーセンター屋根部分に太陽光パネル45枚を設置し、20KW分の電源を動力負荷に供給しています。パワーコンディショナー・リチウム蓄電池により、緊急時には集会所へ30Aの電源を約10時間送電します。



■ IPボックス内EMSサーバー

EMSサーバーは、CGS・太陽光発電・蓄電池を効率よく運転制御するための中枢サーバーです。毎日の電力使用量をグラフ化し、使用予定量を予測して抑制コメントを各住戸のタブレットに送信しています。また、各住戸に設置したスマートメーター・水道メーターより使用料を計測して課金業務も行っています。



NTT東日本 仙台青葉通ビル

- ① 宮城県仙台市
- ② オフィス
- ③ 空調衛生
- ④ 30,030㎡
- ⑤ 地上14階地下1階
- ⑥ 2013年5月



NTT西日本 土居町ビル

- ① 福岡県福岡市
- ② オフィス
- ③ 空調衛生
- ④ 12,413㎡
- ⑤ 地上11階地下1階
塔屋1階
- ⑥ 2013年10月



徳島大学藤井節郎記念医科学センター

- ① 徳島県徳島市
- ② 学校
- ③ 空調・衛生設備
- ④ 6,571㎡
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2013年8月



ユートランド姫神 隣接地メガソーラー

- ① 岩手県盛岡市
 - ⑤ 想定最大出力：約1.8メガワット
 - ⑥ 2013年5月
- ※1.0メガワットで一般家庭約300世帯分の電気を発電

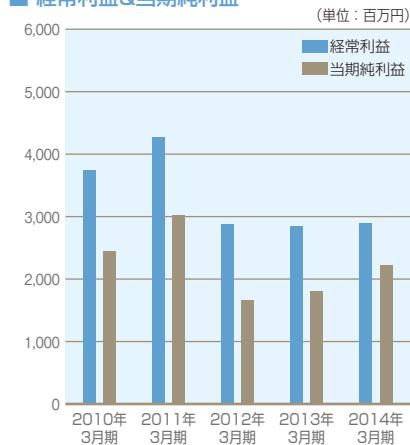
【連 結】 (単位：百万円)

	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期
売上高	62,378	58,300	60,919	66,322	69,466
売上原価	53,384	48,754	52,415	57,579	60,741
売上総利益	8,994	9,545	8,503	8,743	8,725
販売費及び一般管理費	6,786	6,993	6,790	6,726	6,882
営業利益	2,208	2,551	1,713	2,016	1,842
経常利益	3,743	4,266	2,873	2,835	2,886
当期純利益	2,440	3,014	1,657	1,806	2,215
純資産額	51,998	53,187	53,368	55,166	57,068
総資産額	74,631	76,764	76,442	79,427	83,531
1株当たり純資産額 (円)	1,544.43	1,609.71	1,642.92	1,744.66	1,828.81
1株当たり当期純利益 (円)	73.56	92.93	52.15	58.15	72.78
自己資本比率 (%)	67.8	67.3	67.6	67.3	66.2
現金及び現金同等物期末残高	12,149	14,281	11,774	11,183	7,622
従業員数 (人)	897	917	917	890	876

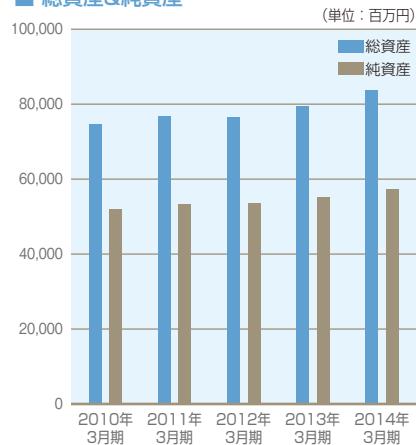
■ 売上高



■ 経常利益&当期純利益



■ 総資産&純資産



Point 1

収支の概要

- 売上高は**694億66百万円** 前期比4.7%の増加
- 売上原価は**607億41百万円** 前期比5.5%増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行った結果、以下の通りになりました。

- 営業利益は**18億42百万円** 前期比8.6%減少
- 経常利益は**28億86百万円** 前期比1.8%増加
- 当期純利益は**22億15百万円** 前期比22.7%増加

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

Point 2

資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**835億31百万円** 前期比41億4百万円増加
前期比、現金及び預金が5億60百万円、有価証券が32億85百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が40億43百万円増加。
- 負債は、**264億63百万円** 前期比22億1百万円増加
前期比、支払手形・工事未払金等が12億65百万円、繰延税金負債が7億87百万円増加。
- 純資産は、**570億68百万円** 前期比22億15百万円の増加

(ご参考)【個別】(単位：百万円)

	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期
売上高	53,308	48,140	51,189	56,877	60,794
営業利益	1,800	1,864	1,247	1,485	1,654
経常利益	2,428	2,471	1,743	1,925	2,019
当期純利益	1,328	1,678	896	1,164	1,323
純資産額	35,181	35,062	34,327	35,187	36,106
総資産額	53,160	53,159	52,146	54,108	58,591

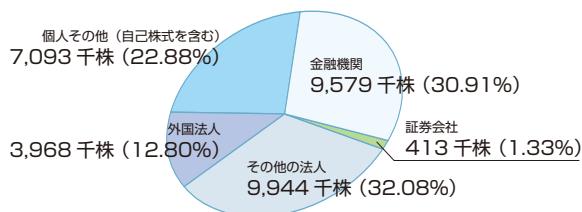
発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 31,000,309 株
 株主数 2,794 名

大株主の状況

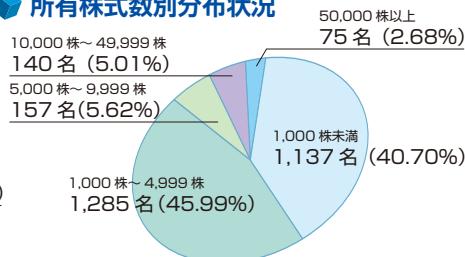
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,410千株	4.64%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.51
日比谷総合設備取引先持株会	1,183	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.96
株式会社三井住友銀行	853	2.81
社団法人電気通信共済会	838	2.76
第一生命保険株式会社	818	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	662	2.18
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング	659	2.17
日比谷総合設備従業員持株会	642	2.11

(注) 1. 弊社は、自己株式595,109株を保有しています。
 2. 持株比率は、自己株式595,109株を控除して計算しております。

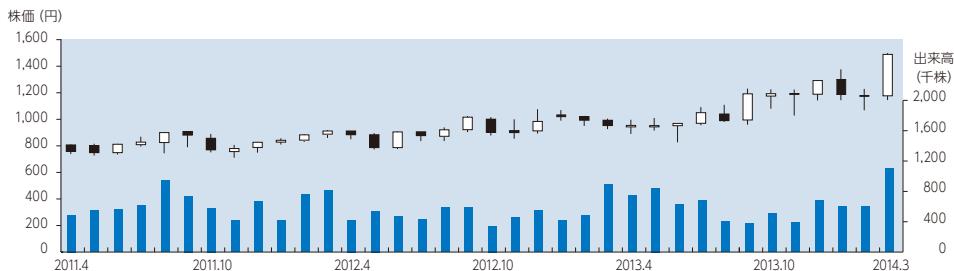
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	野呂 秀夫
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	白崎 匡志
取締役	上席執行役員	下田 敬介
取締役	上席執行役員	伊藤 伸一
取締役	上席執行役員	野原 孝之
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		安田 健
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信
監査役		辰村 裕司

執行役員

上席執行役員	尾倉 史晃
上席執行役員	山内 祐治
上席執行役員	貫川 博史
上席執行役員	池知 宏志
執行役員	中村 昌光
執行役員	峯田 喜次郎
執行役員	内田 修司
執行役員	小山 実
執行役員	一ノ瀬 英次
執行役員	諏訪 光悦
執行役員	古閑 一誠
執行役員	富江 覚司

(注)1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役安田 健、同小塚 埜武壽、同辰村 裕司はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別707名 連結876名

- 事業内容：(1) 空調調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業
国土交通大臣許可(特-25)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：
本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館
研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

ホームページ

株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



表紙写真

NTT東日本 仙台青葉通ビル(宮城県仙台市)

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス
<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〔郵便物送付先
お問合せ先〕

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

〔郵便物送付先
お問合せ先〕

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (通話料無料)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)